第3回保育士養成のあり方検討委員会(H24.1.23)における論点整理

【施設整備の必要性】

- ・保育専門学院の施設はあまりにも不十分。移転し、施設だけでも充実できればよい。
- ・保専に2倍の応募がある中、少しでも保専の学習環境が良くなればよい。
- ・県内に保専と鳥短があることで競争が生まれ、保育士養成の資質の向上につながる。
- ・鳥短と保専が競争することは質を高める上で大事だが、税金をつぎ込むことは慎重にする 必要。
- ・保専には宿泊施設があり、学費も安い。移転して充実すると学費も上がる。費用面を考えると現状でなんとか残していく方がよいのではないか。
 - ⇒ 施設整備に係る大まかな経費を踏まえた議論が必要ではないか。

・・・ 関係資料2

【幼稚園教諭免許取得に係る課題】

- ・幼稚園教諭免許が別途、佛教大学の通信教育を修了しないと取得できないのは問題であり、 将来にわたって確実な方法と言えるかどうかわからない。
- ・新システムへの移行が検討されており、今後は同時に取得できる仕組みでないといけない。 →保育教諭(仮称)は、幼稚園教諭の免許状と保育士資格を併有することが原則。
 - →新システムにおいて、保育教諭(仮称)等、職員の資格について、教員免許·養成制度の見直し及び保育士資格制度の見直しの検討状況等を踏まえた上で検討される予定。
- ・保専独自で取得可能にするには短大・4 大化しかないが、短大にするには現在の教員体制では不可能。また、鳥取短大があり、県の高等教育機関振興の視点から新たに公立の短大を作ることが良いのかという議論もある。
 - ⇒ 仮に移転整備しても、幼稚園教諭免許取得については通信教育によらざる を得ないことをどう考えるか。

··· 関係資料3, 4

【教員体制に係る課題】

- ・施設よりも教員体制が大事。専門職の養成施設としてどうなのか、議論していく必要あり。
 - ⇒ 今後、国の指定基準に沿った教員数の配置は可能であるが、講義の大半は 外部の講師に頼らざるを得ないことをどう考えるか。

・・・ 関係資料5

【鳥取短大に定員増をもとめることの妥当性】

◇経費面から

- ・短大の受け皿をいくら広げても経費の面で行けない人が出てくるのではないか。
- ・受かっても入学金の入金さえできない家庭もあり、受けない子もいる。
 - ⇒ │ 別途、奨学金等による経済的支援策について検討することが出来ないか。

◇30名定員増

- ・保育士の将来的な需要と比較し、県内の保育士養成校としてどのくらいの定員増が必要か が大事。
- ・数字上では足りると推計。

【年度途中の保育士確保の課題】

- ・年度途中の採用は新卒で賄うのではなく臨時雇用が中心。有資格者を掘り起こしていくことが必要。
 - (⇒ H24 年度に県保育士登録者へのアンケート調査を実施し、再就職支援研修につなげていく予定。)
- ・質の高い保育を提供するために、採用する側が選べる状態となることが必要。
- ・新卒者もほとんどが非正規雇用となることが問題。送り出す学校側も承知していない。

· · · 関係資料6

【県の保育士養成に係る役割】

・県の役割として現任保育士の人材育成、保育の質の向上に取り組むべき。